

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	被災地の解体工事の適切な実施 (東日本大震災関連)		担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	建設業課	課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」)(第7条)		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災について、がれき撤去から家屋解体に重点が移り、解体工事が増加する中、人的制約から、建設リサイクル法に関する行政指導等が必ずしも十分行われない恐れや、一方で、解体工事に習熟していない受注者増加の恐れ等があるため、安全かつ適切な解体工事の施行の確保及び、大規模災害時における建設リサイクル法の適切な実施を目的として、解体工事に関するアドバイザー派遣や解体工事の分析、検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○被災地での解体工事を調査し、建設リサイクル法や解体工事業の課題を整理。</li> <li>○大規模災害への対応の観点から、被災地域の復旧・復興の迅速化に資する解体工事の在り方について検討。</li> <li>○解体工事の従事者を対象に講習会を開催。</li> <li>○解体工事の発注者等の求めに応じてアドバイザーを現地に派遣し、工事現場で助言等実施。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	—	
		補正予算	—	—	50	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	—	—	50	—	—	
	執行額	—	—	10	—	—	
執行率(%)	—	—	20.4%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は被災地域での解体工事を調査し、被災地域の復旧・復興の迅速化に資する解体工事の在り方を検討するものであり、定量的な成果目標を設定することは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は被災地域での解体工事を調査し、被災地域の復旧・復興の迅速化に資する解体工事の在り方を検討するものであり、定量的な活動指標を設定することは困難である。	活動実績(当初見込み)	—	—	( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率が大きい理由は、解体工事の専門家(アドバイザー)派遣について、解体工事の発注者等の求めに応じて実施することとしており、申込み数が当初の見込みより大幅に少なかったこと及び、解体工事従事者を対象とした講習会について、当初開催を想定していた地域において、より参加しやすい地域での開催及び開催のニーズ等、地域の実情を詳細に把握し再検討した結果、多くの地域で解体工事の進捗がみられたため、開催回数の減が生じ、講師の旅費及び謝金の額が生じたことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により業者を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域における解体工事の調査及び、安全かつ適切な解体工事の施工の確保において、建設リサイクル法に基づく届出の活用が最も実効性の高い手段であり、成果物は、今後の大規模災害等への観点から、被災地域の復旧・復興の迅速化に資する解体工事の在り方の検討資料として活用する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、被災地の解体工事の状況等を把握し、解体工事の経験がない又は経験の浅い建設業者を対象とした講習会の開催、工事現場で技術的助言を行うアドバイザーの派遣を実施し、被災地の円滑かつ迅速な復旧・復興活動、特に安全かつ適正な解体工事の施工の確保を行ったところである。今後は、本事業の成果を踏まえ、災害時における適正な解体工事の施工の確保・建設リサイクルの推進を図りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0015

国土交通省  
10百万円

諸謝金・委員等旅費  
0.2百万円

【企画競争】

A. (株)日本能率協会総合研究所  
10百万円

東日本大震災の被災地域における  
解体工事実態調査業務

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	7.24			
その他	報告書印刷、講習会に関する経費等	2.95			
計		10.19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.企画競争・民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	東日本大震災の被災地域における解体工事実施調査業務	10	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					